

## 4 事業別経営状況

平成25年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等5種61事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種137事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

### (1) 水道事業

#### ア 事業数及び職員数

平成25年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。また、職員数は753人で、前年度より12人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.8%)、1.5万人以上3万人未満の事業が11事業(構成比26.2%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の31.0%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成25年度末で、全42団体(市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体)である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	13	11	2	42
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	31.0	26.2	4.8	100

#### イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成25年度末で2,673千人になっており、前年度の2,676千人に比べ3千人減になっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は85.8%であり、計画給水人口に対する普及率は86.9%である。

さらに、平成25年度の年間総有収水量は、270,983千m<sup>3</sup>で前年度の274,602千m<sup>3</sup>に比べ3,619千m<sup>3</sup>減少となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量(使用水量)は、278ℓで前年度と比べると2ℓの減少である。

水道事業の建設投資額は、平成25年度においては161億45百万円であり、前年度と比べ15億62百万円の減少である。

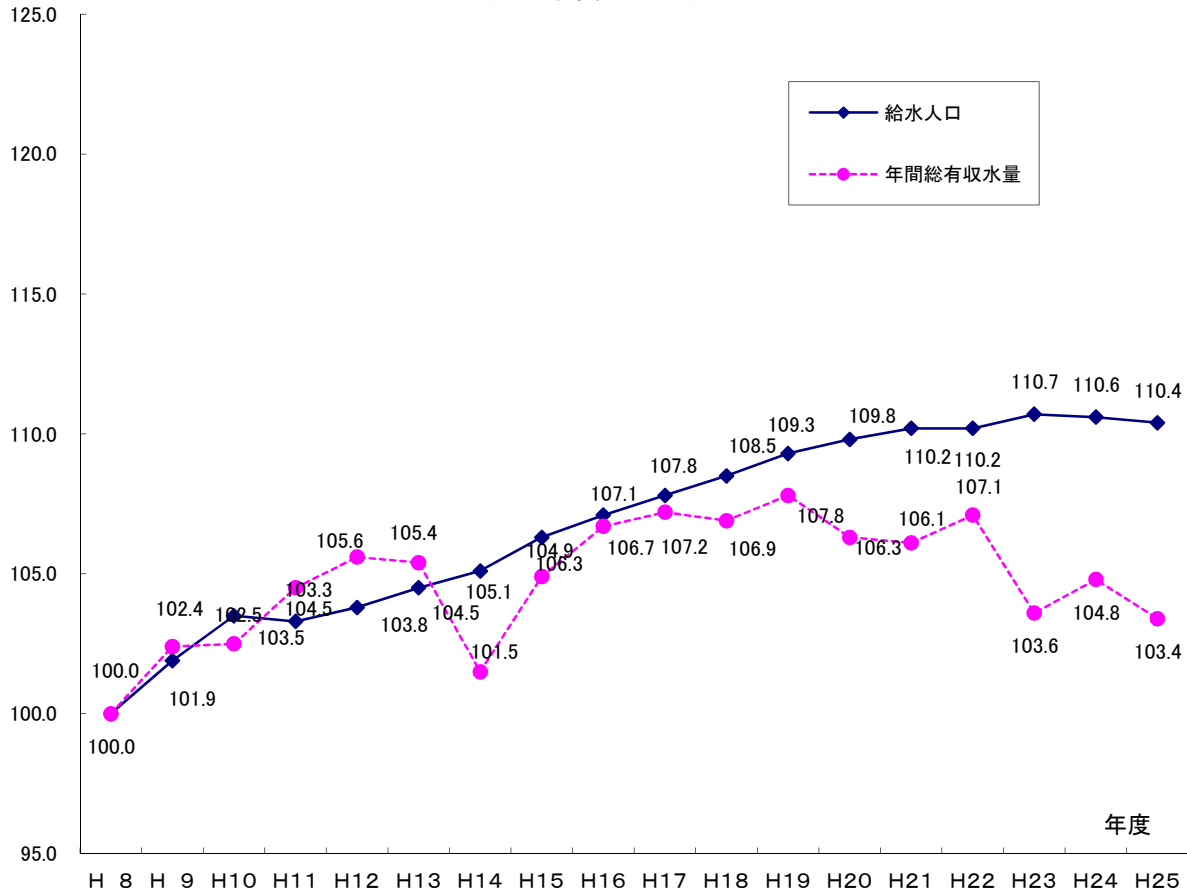
### 水道事業の施設及び利用状況

		平成25年度	平成24年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,115,192	3,128,542	99.6
計画給水人口	(人)B	3,075,660	3,075,710	100.0
現在給水人口	(人)C	2,672,866	2,676,118	99.9
普及率	C/A×100	85.8%	85.5%	100.4
	C/B×100	86.9%	87.0%	99.9
配水管延長	(km)	22,113.28	21,877.90	101.1
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)D	1,331,695	1,336,808	99.6
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	277.80	280.40	99.1
年間総配水量	(千m <sup>3</sup> )E	307,443.29	309,331.86	99.4
年間総有収水量	(千m <sup>3</sup> )F	270,983.07	274,601.90	98.7
有収率	(%) F/E×100	88.1	88.8	99.2
施設利用率	(%) 1日平均配水量 / 1日配水能力×100	63.3	63.2	100.0
負荷率	(%) 1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	86.9	87.1	99.8
最大稼働率	(%) 1日最大配水量 / 1日配水能力×100	72.8	72.6	100.2

### 水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	平成7年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H 8	2,420	262,134	100.0	100.0	297
H 9	2,467	268,410	101.9	102.4	298
H10	2,505	268,710	103.5	102.5	294
H11	2,500	273,976	103.3	104.5	299
H12	2,513	276,787	103.8	105.6	302
H13	2,528	276,324	104.5	105.4	299
H14	2,543	266,170	105.1	101.5	287
H15	2,573	274,955	106.3	104.9	292
H16	2,591	279,735	107.1	106.7	296
H17	2,609	280,934	107.8	107.2	295
H18	2,625	280,151	108.5	106.9	292
H19	2,644	282,593	109.3	107.8	292
H20	2,656	278,528	109.8	106.3	287
H21	2,667	278,115	110.2	106.1	286
H22	2,668	280,756	110.2	107.1	288
H23	2,678	271,655	110.7	103.6	277
H24	2,676	274,602	110.6	104.8	280
H25	2,673	270,983	110.4	103.4	278

## 水道事業の進展状況 (H8年度=100)



### ウ 経営状況

#### a) 損益状況

水道事業の経常収益は586億65百万円(前年度587億78百万円)、経常費用は557億36百万円(前年度558億43百万円)となっている。経常収支比率は、105.3%で収支均衡を維持しており、前年度と同じ比率である。

経常利益が生じた事業は、36事業(前年度37事業)で、経常利益額は、33億66百万円で前年度の34億74百万円に比べ1億8百万円減少している。

一方、経常損失を生じた事業は、6事業(前年度5事業)で、経常損失額は、4億37百万円で前年度の5億38百万円に比べ1億1百万円減少した。

また、累積欠損金を有する事業は、9事業(前年度8事業)で、累積欠損金の額は、101億12百万円と、前年度の86億76百万円に比べ14億36百万円増加している。

## b) 資本的収支

平成25年度の資本的支出は、325億84百万円で、前年度の342億18百万円に比べ、16億34百万円減少している。この内訳は、建設改良費161億45百万円(前年度177億7百万円)、企業債償還金160億77百万円(前年度164億10百万円)、その他3億62百万円となっている。

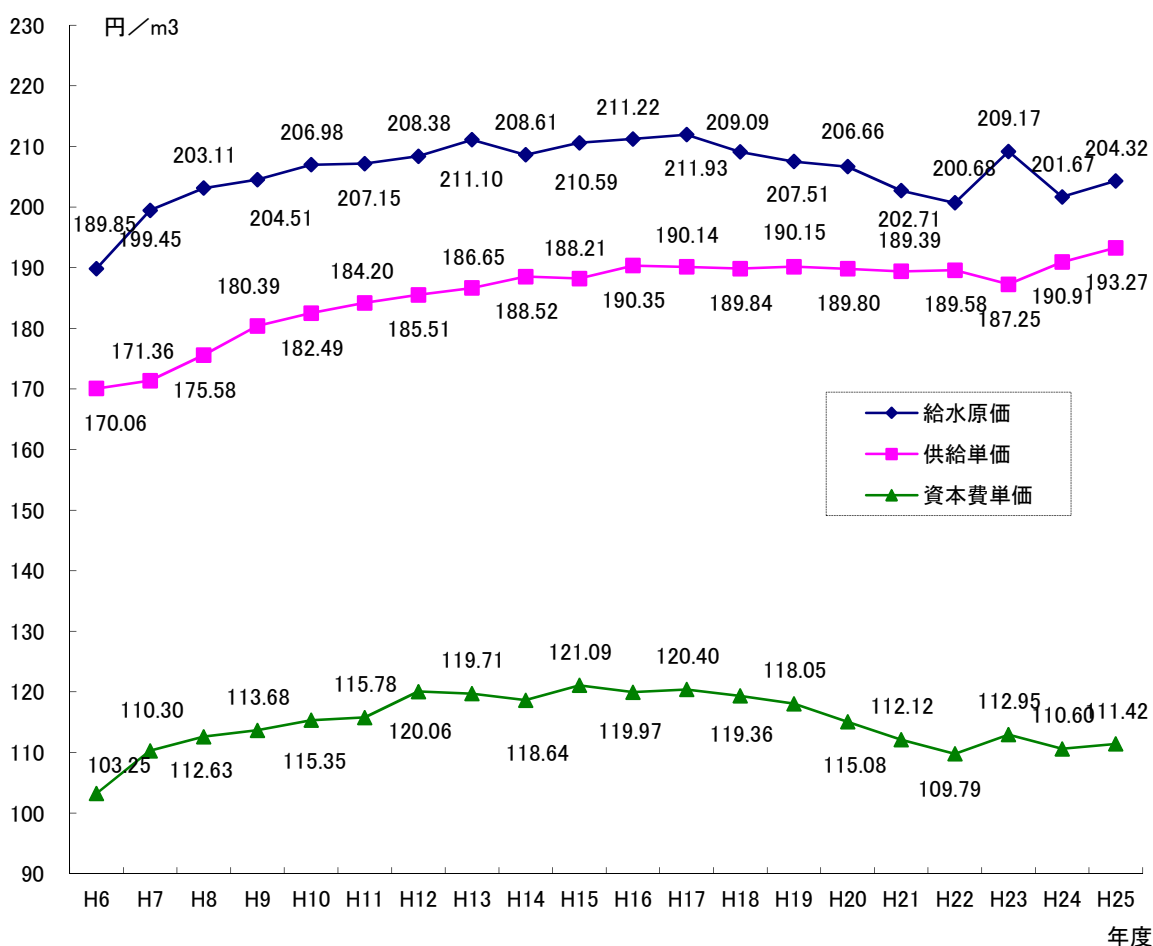
これに対する財源は、企業債が95億43百万円(前年度98億35百万円)、他会計繰入金が19億56百万円(前年度20億67百万円)となっている。

## c) 給水原価及び料金の状況

平成25年度における給水量1m3当たりの給水原価は、204円32銭で前年度の201円67銭に比べ2円65銭高くなっている。

また、供給単価は193円27銭で、前年度の190円91銭と比べ2円36銭高くなっており、給水原価と供給単価の差は11円5銭(前年度10円76銭)となっている。

1m3当たりの資本費単価, 給水原価, 供給単価の推移

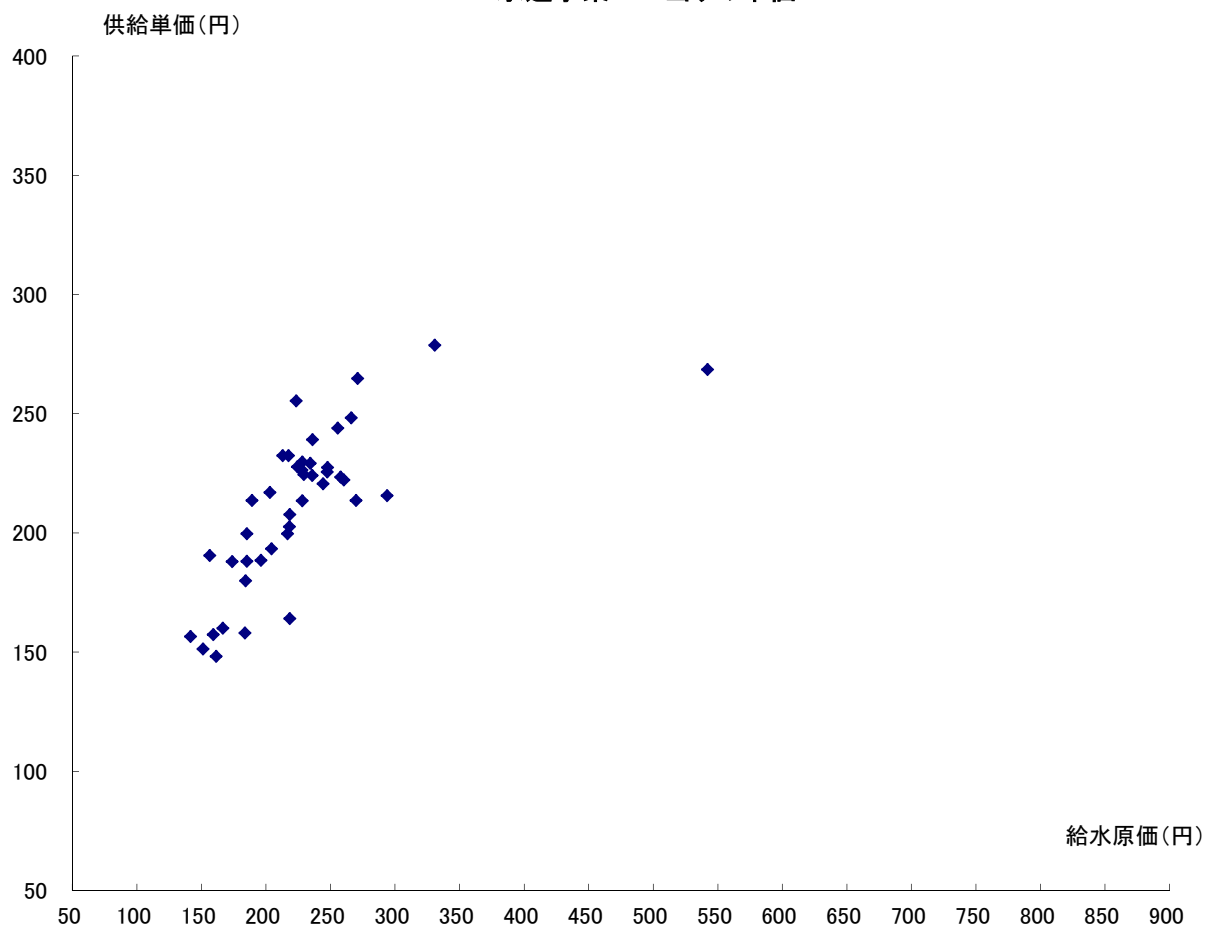


$$\text{◆ 給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{■ 供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{▲ 資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

### 水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	151.34	151.30
2	日立市	148.27	161.33
3	土浦市	232.40	217.51
4	古河市	156.48	141.66
5	石岡市	239.16	236.03
6	結城市	188.05	185.14
7	下妻市	223.35	257.76
8	常総市	225.55	247.41
9	常陸太田市	202.55	218.27
10	高萩市	190.53	156.47
11	北茨城市	159.98	166.65
12	笠間市	220.56	244.25
13	つくば市	164.08	218.31
14	ひたちなか市	157.31	159.24
15	鹿嶋市	248.22	265.92
16	潮来市	227.77	224.45
17	守谷市	188.53	195.99
18	常陸大宮市	217.03	202.97
19	那珂市	199.68	185.30
20	筑西市	224.48	229.41
21	坂東市	229.66	228.12
22	稲敷市	264.82	271.08

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	227.42	247.64
24	桜川市	278.72	330.84
25	神栖市	222.26	260.24
26	行方市	213.48	228.15
27	鉾田市	268.58	542.11
28	つくばみらい市	232.37	212.88
29	小美玉市	187.95	173.73
30	茨城町	224.14	235.76
31	大洗町	179.97	184.10
32	城里町	215.57	293.86
33	東海村	157.96	183.59
34	大子町	213.64	189.05
35	美浦村	229.22	234.22
36	阿見町	226.42	227.76
37	河内町	243.96	255.55
38	八千代町	255.35	223.39
39	五霞町	213.66	269.67
40	境町	199.66	216.75
41	茨城県南水道企業団	207.66	218.55
42	湖北水道企業団	218.18	225.08
	県平均	193.27	204.32

## (2)簡易水道事業

### ア 事業数等

平成 25 年度における法非適用の簡易水道事業は、前年度と同数の 4 事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の経常収益は、6 億 57 百万円で、前年度（7 億 20 百万円）に比べ 63 百万円減少しており、経常費用は、5 億 31 百万円で前年度（4 億 95 百万円）に比べ 36 百万円増加している。

資本的支出は、16 億 46 百万円（前年度 12 億 53 百万円）で、うち建設改良費が 13 億 35 百万円（前年度 9 億 16 百万円）、地方債償還金が 3 億 10 百万円（前年度 3 億 36 百万円）となっている。これに対する資本的収入は、15 億 30 百万円（前年度 9 億 82 百万円）で、うち地方債が 8 億 45 百万円（前年度 4 億 53 百万円）、他会計繰入金が 4 億 1 百万円（前年度 3 億 53 百万円）となっている。

実質収支をみると、4 事業は全て黒字であり、黒字額は 33 百万円で、前年度（39 百万円）に比べ 6 百万円の減となっている。

## (3)工業用水道事業

### ア 事業数等

平成 25 年度における工業用水道事業の数(施設数)は、9(10)事業となっている(前年度 9(10)事業)。

給水先事業所数は、55 事業所で前年度に比べ 3 事業所減少している。年間総配水量は 16,117 千m<sup>3</sup>で、前年度の 15,723 千m<sup>3</sup>に比べ 394 千m<sup>3</sup>の増加となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)についても 60.0%で前年度から 5.2 ポイント増加している。

### イ 経営状況

平成 25 年度経常収益は、6 億 70 百万円(前年度 7 億 20 百万円)、経常費用は、6 億 14 百万円(前年度 6 億 33 百万円)となっており、経常収支比率は 109.1%で、前年度の 114.0%に比べ 4.9 ポイント減少している。

## (4)電気事業

### ア 事業数等

平成 25 年度における電気事業の数は、1 事業の新設があり 1 事業となっている。

### イ 経営状況

平成 25 年度は用地取得のみであることから損益の計上はない。

資本的支出は 30 百万円で、うち建設改良費が 30 百万円となっており、これに対する資本的収入は 30 百万円で、うち企業債が 30 百万円となっている。

## (5) 病院事業

### ア 事業数等

平成 25 年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の 7 事業で、全て一般病院である。

病床数は 909 床で前年度と同数であり、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は 35.2%で、前年度の 40.2%に比べ 5.0 ポイント下回っている。なお、病床利用率が 80%を上回っている病院はなしとなっている。

年間延入院患者は 111 千人で前年度の 126 千人に比べ 15 千人減少し、年間延外来患者数は 386 千人で前年度の 411 千人に比べ 25 千人減少している。また、一日平均患者数は入院 303 人(前年度 346 人)、外来 1,391 人(前年度 1,481 人)となっている。

### イ 経営状況

#### a) 損益状況

経常収益は 91 億 77 百万円で、前年度の 92 億 44 百万円に比べ 67 百万円減少し、経常費用は 98 億 18 百万円で前年度の 96 億 77 百万円に比べ 1 億 41 百万円増加している。経常収支比率は 93.5%で前年度の 95.5%に比べ 2.0 ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は 2 事業であり、昨年度の 4 事業と比べ 2 事業減少し、金額は 65 百万円で前年度の 1 億 27 百万円に比べ 62 百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は 4 事業であり、昨年度の 3 事業と比べ 1 事業増加し、金額は 7 億 7 百万円と、前年度の 5 億 60 百万円に比べ 1 億 47 百万円増加している。

また、利用料金制の指定管理者制度を採用している事業が 1 事業あり、経常損益は 0 となっている。

#### b) 資本的収支

資本的支出は 66 億 11 百万円で、前年度の 13 億 28 百万円に比べ 52 億 83 百万円増加している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金 2 億 94 百万円(4.4%)、建設改良費 63 億 1 百万円(95.3%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金 4 億 28 百万円、企業債 23 億 43 百万円、国県補助金 24 億 34 百万円となっている。

#### c) 医業収益

医業収益 72 億 72 百万円で、前年度の 74 億 98 百万円に比べ 2 億 26 百万円減少している。

患者一人 1 日当たりの診療収入は、入院収益 32,375 円(前年度 29,886 円)、外来収益 7,524 円(前年度 7,102 円)となっており、前年度に比べ入院収益で 8.3%の増、外来収益で 5.9%の増となっている。

#### d) 医業費用

医業費用は 93 億 77 百万円で、前年度の 94 億 45 百万円に比べ 68 百万円減少している。

医業費用の内訳は、職員給与費が 44 億 48 百万円で、前年度の 45 億 66 百万円に比べ 1 億 18 百万円減少し、費用に占める割合も 47.4%で前年度 48.3%に比べ 0.9 ポイント減少している。

医療材料費は 11 億 61 百万円で、前年度の 11 億 80 百万円に比べ 19 百万円減少しており、費用に占める割合は 12.4%と前年度の 12.5%に比べ 0.1 ポイント下回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は 61.2%と前年度の 60.9%に比べ 0.3 ポイント上回っている。

**e)他会計繰入金**

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して25億3百万円, 資本的収入に対して4億28百万円で合計29億30百万円となっており, 前年度の29億56百万円に比べ26百万円減少している。

なお, 収益的収入への繰入金は, 経常収益に対し27.3%で前年度の28.8%に比べ1.5ポイント下回っている。



## (6) 下水道事業

### ア 事業数等

平成25年度における下水道事業の数は103事業(法適用企業2事業, 法非適用企業101事業)で, 前年度より1事業増となっている。

#### 下水道事業の事業数

	法適用企業		法非適用企業							合計
	公共下水道	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成24年度	2	2	42	1	20	31	1	7	102	104
うち建設中			2						2	2
平成25年度	2	2	41	1	20	31	1	7	101	103
うち建設中									0	0

### イ 経営状況

平成25年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は608億23百万円で, 前年度608億5百万円に比べ18百万円増加, 総費用は381億98百万円で, 前年度400億72百万円に比べ18億74百万円減少している。

この結果, 全体の収支(法適用企業は純損益, 法非適用企業は実質収支)は29億12百万円の黒字となっており, 前年度32億30百万円と比べ3億18百万円減少している。

#### 下水道事業の収支状況

(単位: 千円)

	平成25年度			平成24年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(2)	(100)	(102)	(2)	(99)	(101)
黒字額	186,239	2,738,037	2,924,276	257,172	2,985,957	3,243,129
(事業数)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)
赤字額	0	12,086	12,086	0	13,023	13,023
(事業数)	(2)	(101)	(103)	(2)	(100)	(102)
収支	186,239	2,725,951	2,912,190	257,172	2,972,934	3,230,106

(注) 1. 事業数は, 建設中の事業を除く。

2. ここでいう黒字・赤字の判断は, 法適用企業にあつては純損益, 法非適用企業にあつては実質収支による。

## ①公共下水道事業(法適)

### ア 事業数等

法適用の公共下水道事業数は2事業で、日立市の公共下水道事業が昭和61年度から、守谷市の公共下水道事業が平成17年度から法適用企業に移行し、事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は80.7%で、前年度から変動はない。

### イ 経営状況

経常収益は44億69百万円(前年度45億18百万円)、経常費用が42億76百万円(42億59百万円)となっており、経常収支比率は104.5%と前年度に比べ1.6ポイント下回っている。

### 法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H21	260,054	209,637	5,621	5,746	80.6	102.2	33,349	83.1
H22	259,439	209,361	5,621	5,746	80.7	102.2	34,125	82.3
H23	258,090	208,131	5,743	5,746	80.6	100.1	34,635	78.9
H24	256,484	206,960	5,743	5,746	80.7	100.1	34,910	79.5
H25	254,766	205,626	5,743	5,746	80.7	100.1	34,325	80.0

※有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100

## ②公共下水道事業(法非適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

### ア 事業数等

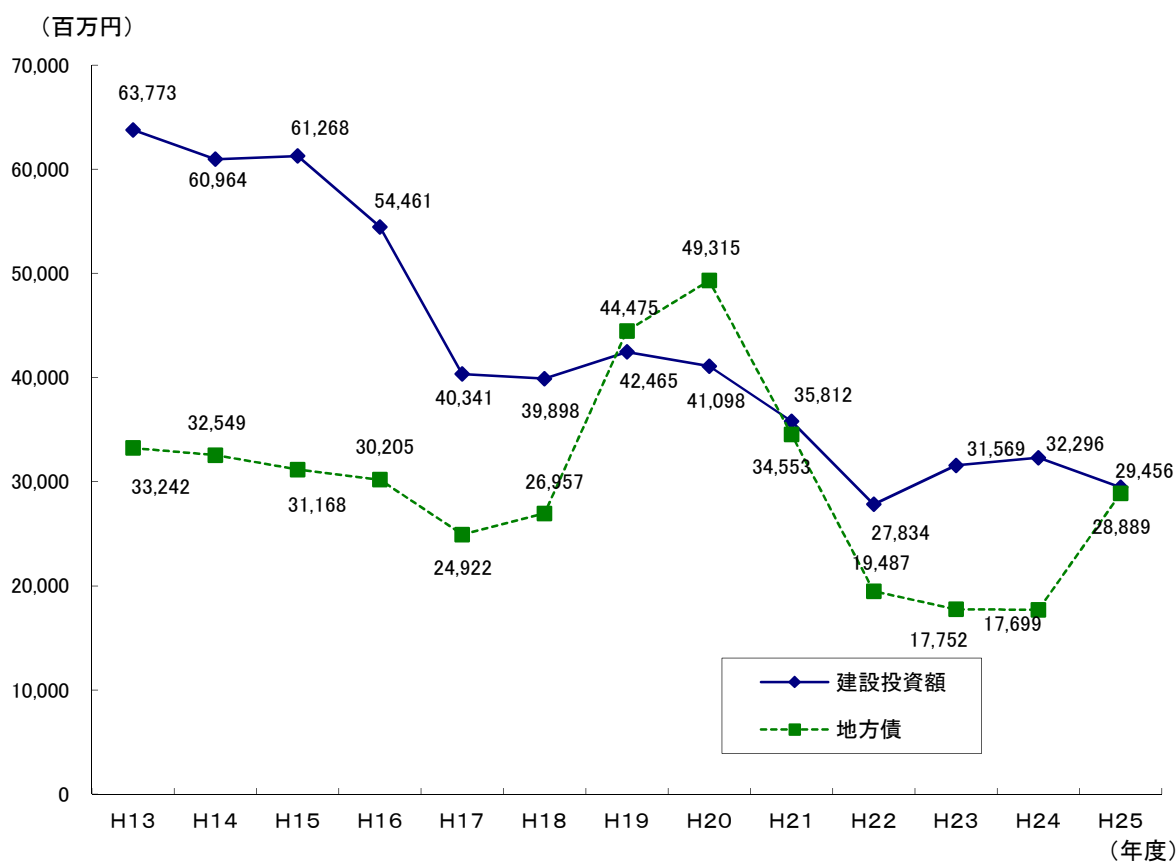
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は61事業で, 前年度から1事業の減少となっている。既に供用開始している事業についてその内容をみると, 平成25年度における下水道事業の処理区域面積は48,345ha(前年度47,465ha)で, 処理区域内人口は1,559千人(前年度1,538千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は294億56百万円で前年度(322億96百万円)に比べ28億40百万円(8.8%)減少している。

### 法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H21	3,138,943	1,477,760	44,193	44,732	47.1	101.2	178,968	81.3
H22	3,133,447	1,510,200	44,195	45,842	48.2	103.7	186,752	79.8
H23	3,119,932	1,518,498	45,077	46,478	48.7	103.1	189,999	76.6
H24	3,105,691	1,537,916	44,854	47,465	49.5	105.8	185,413	81.1
H25	3,147,445	1,559,482	43,745	48,345	49.5	110.5	196,930	77.5

### 法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



## ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は155円59銭で、前年度152円79銭)に比べ2円80銭高くなっている。

一方、汚水処理原価は187円60銭で、前年度(185円92銭)に比べ1円68銭高くなっている。

また、内訳をみると、維持管理分は107円28銭で、前年度(103円57銭)に比べ3円71銭高くなっており、資本費分は80円33銭で、前年度(82円35銭)に比べ2円2銭低くなっている。

### 法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

項目	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
使用料単価	A	147.31	149.78	150.16	151.04	152.79	155.59
汚水処理原価	B	216.71	211.17	194.12	189.54	185.92	187.60
内	維持管理費分	105.71	104.51	107.40	108.64	103.57	107.28
訳	資本費分	111.00	106.66	86.72	80.91	82.35	80.33
A - B		△ 69.40	△ 61.39	△ 43.96	△ 38.51	△ 33.13	△ 32.02
経費回収率 A / B × 100 (%)		68.0	70.9	77.4	79.7	82.2	82.9

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

### ③特定公共下水道(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は78百万円で、前年度(48百万円)に比べ30百万円増加している。総費用は79百万円で、前年度(82百万円)に比べ3百万円減少している。

また、資本的支出は17百万円(前年度3億5百万円)で、うち建設改良費は前年度2億36百万円であったところ、皆減となっている。これに対する資本的収入は17百万円(前年度3億38百万円)で、うち地方債は前年度91百万円であったところ、皆減となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は1.0百万円(前年度2.0百万円, 48.3%減)となっている。

### ④農業集落排水施設事業(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は62億10百万円で、前年度(58億92百万円)に比べ3億18百万円増加している。このうち他会計繰入金は39億64百万円(前年度35億63百万円)で、全体の63.8%(前年度60.5%)を占めている。総費用は43億81百万円で、前年度(45億39百万円)に比べ1億58百万円減少している。

また、資本的支出は68億46百万円(前年度67億70百万円)で、うち建設改良費が25億58百万円(前年度37億27百万円)、地方債償還金が41億91百万円(前年度29億41百万円)となっており、これに対する資本的収入は55億31百万円(前年度54億51百万円)で、うち地方債が21億88百万円(前年度15億52百万円)、他会計繰入金が16億55百万円(前年度15億26百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は4億63百万円(前年度5億21百万円, 11.2%減)となっている。

### ⑤漁業集落排水施設事業(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は50百万円で、前年度(44百万円)に比べ6百万円増加している。このうち他会計繰入金は34百万円(前年度28百万円)で、全体の67.8%(前年度63.6%)を占めている。総費用は38百万円で、前年度(36百万円)に比べ2百万円増となっている。

また、資本的支出は15百万円(前年度15百万円)で、うち地方債償還金が15百万円(前年度15百万円)となっており、これに対する資本的収入は3百万円(前年度3百万円)で、うち他会計繰入金が3百万円(前年度2百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は1百万円(前年度2百万円, 33.1%減)となっている。

## ⑥特定地域生活排水事業(法非適)

### ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、前年度と同数の7事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は1億98百万円で、前年度(1億95百万円)に比べ2百万円増加している。このうち他会計繰入金は76百万円(前年度85百万円)で、全体の38.5%(前年度43.3%)を占めている。

総費用は1億36百万円で、前年度(1億40百万円)に比べ4百万円減少している。

また、資本的支出は3億70百万円(前年度3億28百万円)で、うち建設改良費が3億29百万円(前年度2億89百万円)、地方債償還金が41百万円(前年度39百万円)となっており、これに対する資本的収入は3億66百万円(前年度3億15百万円)で、うち地方債が1億58百万円(前年度1億25百万円)、他会計繰入金が54百万円(前年度40百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は21百万円(前年度18百万円)となっている。

## (7) 市場事業

### ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同数の7事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億37百万円で前年度(8億81百万円)に比べ44百万円減少し、総費用は5億94百万円で前年度(6億66百万円)に比べ72百万円減少している。

資本的支出は5億94百万円(前年度2億31百万円)で、うち建設改良費が4億57百万円(前年度78百万円)、地方債償還金が1億36百万円(前年度1億53百万円)となっており、これに対する資本的収入は3億89百万円(前年度37百万円)で、うち地方債が2億63百万円(前年度0円)、他会計繰入金が1億15百万円(前年度37百万円)となっている。

実質収支をみると、7事業は全て黒字であり、黒字額は1億16百万円で、前年度(95百万円)に比べ21百万円の増となっている。

## (8) 観光施設事業

### ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の2事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億19百万円で前年度(3億44百万円)に比べ25百万円減少し、総費用は3億34百万円で前年度(3億7百万円)に比べ27百万円増加している。

資本的支出1億6百万円(前年度21百万円)で、うち建設改良費が1億6百万円(前年度21百万円)、地方債償還金が0円(前年度0円)となっており、これに対する資本的収入は1億6百万円(前年度11百万円)で、うち他会計繰入金が1億6百万円(前年度11百万円)となっている。

実質収支は、2事業とも黒字であり、黒字額は21百万円で、前年度(9百万円)に比べ12百万円の増となっている。

## (9) 宅地造成事業

### ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度と同数の14事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は15億97百万円で前年度(9億83百万円)に比べ6億14百万円増加し、総費用は2億73百万円で前年度(3億32百万円)に比べ59百万円減少している。

資本的支出は35億80百万円(前年度59億54百万円)で、うち建設改良費が17億96百万円(前年度26億32百万円)、地方債償還金が15億81百万円(前年度33億4百万円)となっており、これに対する資本的収入は29億81百万円(前年度45億73百万円)で、うち地方債が4億99百万円(前年度10億9百万円)、他会計繰入金が22億87百万円(前年度34億70百万円)となっている。

実質収支をみると、14事業は全て黒字であり、黒字額は13億94百万円で、前年度(7億92百万円)に比べ6億2百万円の増となっている。

## (10) 駐車場事業

### ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は4億37百万円で前年度(4億42百万円)に比べ5百万円減少し、総費用は1億88百万円で前年度(2億27百万円)に比べ39百万円減少している。

資本的支出は2億81百万円(前年度2億61百万円)で、うち地方債償還金が2億81百万円(前年度2億61百万円)となっており、これに対する資本的収入は53百万円(前年度59百万円)で、うち他会計繰入金が53百万円(前年度59百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は52百万円で、前年度(48百万円)に比べ4百万円の増となっている。

## (11) 介護サービス事業

### ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度より1事業減の4事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億53百万円で前年度(9億90百万円)に比べ37百万円減少しており、総費用は9億49百万円で前年度(9億88百万円)に比べ39百万円減少となっている。

資本的支出は19百万円(前年度27百万円)で、うち建設改良費が0百万円(前年度1百万円)、地方債償還金が19百万円(前年度26百万円)となっており、これに対する資本的収入は19百万円(前年度27百万円)で、うち他会計繰入金19百万円(前年度27百万円)となっている。

実質収支をみると、4事業は全て黒字であり、黒字額は3百万円で、前年度(3百万円)に比べ増減なしとなっている。